

## 平成29年度 第1回岐阜県省エネ・新エネ推進会議 議事要旨

## 【議事1:岐阜県次世代エネルギービジョンの進捗状況等について】

- 再生可能エネルギー創出量について、これは大規模水力を除いた数値か。
  - 再エネ創出量は大規模水力を除いた小水力のみを目標としている。
  
- 最終エネルギー消費量を削減する目標については、エネルギー施策としても必要だが、地球温暖化対策の観点からも重要であることから、省エネにより温室効果ガスの削減にどれくらい貢献するのかを補足的に入れてはどうか。
  - 最終エネルギー消費量の削減目標については、温暖化対策パリ協定で示した国のCO2排出削減目標26%をクリアするために必要となるエネルギー消費量の削減率を上回る計画となっている。次回からこの点についても説明を加えたい。
  
- 次世代エネルギー産業創出コンソーシアムのエネルギーカフェについては、どのような人たちが参加して、どのような意見があり、県がどのように施策に活かしていくのか説明願いたい。
  - 昨年度、コンソーシアム会員で構成するWGが行う、次世代エネルギーに関する調査・研究等の活動の一つとして、小型モビリティによる周遊観光事業開拓WGが活動を行った。この取組みにより、通常は公道を走行できない小型モビリティが県内で走行できるようになったことを契機にカフェを企画し、観光地における周遊観光事業の確立や福祉事業での活用を検討するため、コンソーシアムの会員はもちろんのこと、自治体の観光担当者、福祉関係者などが参加するワークショップを開催した。エネルギーカフェでは、会員以外の方にも参加していただき、エネルギーにまつわるビジネスや地域振興の種を育てるような取組みへとつなげることを狙いとしている。
  
- ぎふ省エネ住宅建設支援事業補助金について、国の予算との併用は可能か。また、抽選とあるが、省エネ性能などによって選定するのか。
  - 国庫補助金との併用は可能である。一定基準を満たすことが補助の条件となっており、これを満たすものから抽選となる。
  
- 岐阜県次世代エネルギービジョン推進ロードマップの家庭における省エネの推進について、目標値が設定されているが、現況値をどのように把握しているのか。また、どんな取組みによって省エネを進めるのか。
  - エネルギー消費量については、資源エネルギー庁が発表する「都道府県別エネルギー消費統計」を利用している。エネファームの導入や効率の良い空調システム、次世代自動車などの普及による省エネを推進している。
  
- EV・PHVの急速充電器も大幅に整備され、最近では海外メーカーの新たなEV・PHVの販売も増えてきている。今後のEV・PHVの普及をどのように考えているか。
  - 2009年にi-MiE(アイ・ミーブ)を販売してから、爆発的ではないが確実に増えている。車の特性から再生可能エネルギーの普及と合わせて推進していることは大変喜ばしく、今後も電気自動車は確実に増えていくと考えている。海外からのPHV、EVに関して、2017年5月末現在、岐阜県内ではEV22台、PHV114台が登録されており、輸入車も増えている。

- 平成28年度に「飛騨地域木質バイオマスエネルギー利用推進協議会」を設立すると聞いていたが、設立の状況や取組みの状況はどうか。また今年度以降、その他地域での協議会設立の見通しはどうか。
  - 平成28年12月にエネルギーの地産地消を目的に飛騨地域木質バイオマスエネルギー利用推進協議会が設立し、平成29年4月に「飛騨高山しづきの湯バイオマス発電所」が設置された。規模は265kW。このような取組みを、岐阜県内の5圏域ですすめたいと考えており、現在、中濃圏域での協議会を立ち上げに向け、協議を行っているところ。
  
- 郡上市は小水力の取組みが進んでいるが、他方で森林も多い。木質バイオマス関連の動きはあるか。
  - 木質バイオマスエネルギーの取組みとして、地産地消システムの普及モデルとして、明宝温泉湯星館に木質ボイラーを設置している。今後も、木質バイオマス関連事業を進めていきたいと考えている。
  
- 岐阜市は地理的にも木質バイオマス・小水力の導入は難しいと思うが、一方で、人口は多いので食品などの廃棄物を活用したバイオガス発電などの計画はないか。
  - バイオマスエネルギーの活用については、現在、東部クリーンセンターにおいて生ごみなどを含む一般廃棄物を燃やすことによる発電を行っているが、それ以外では、今のところ具体的な計画はない。
  
- 1市町村1エネルギープロジェクト推進事業について、市町村にある程度わかっている人がいないと進められないと思うが、全市町村一律で進めていくのか。
  - 各市町村で温度差がある。市町村に対する研修事業、連携会議を通じて進めていく。
  
- 岐阜県省エネ相談地域プラットフォーム事業について、どのような専門家の派遣が可能なのか。設備投資となると設備の専門家とのマッチングが必要になると思うが、プラットフォームによる支援を受けられるのか。
  - プラットフォームには、地球温暖化センターの専門家に加え、県産業経済振興センターの中小企業診断士、エネルギー管理士、金融機関などが参加しており、相談内容に応じて専門家を派遣することになる。省エネ診断を実施した後、設備投資によってエネルギーコストが低減できるなどの具体的な効果が想定できる場合には、設備メーカーや外部のコンサルタントに依頼して設計を進めるケースもあり得る。

## 【議事2:八百津町におけるスマートコミュニティ実現に向けた取組について】

○八百津町における民間側の取組みは、どのような状況か。

→ 木質バイオマス発電により水素をつくり、燃料電池で利用することを考えてる。また、エネルギーの地産地消や地域振興を見据え、発電事業で創出される熱や電気を活用して農業や観光事業と一緒に実施する協力者を募っている。最終的には農業振興や観光振興につなげ、八百津町のブランド、岐阜県のブランドを作っていきたい。

○水素を製造する過程で水を電気分解すると酸素が出てくる。この酸素の利用について、酸素にある処理を行うことでオゾンになり、殺菌作用が出てくる。これを農業で利用することで、無農薬栽培が期待できる。こうした研究を岐阜大学で行っているのので、この場をお借りして紹介させていただく。

○八百津町が導入したシステムの出力・容量は、銀行の店舗と相性が良いと思う。災害時のエネルギー等の確保について取り組んでいることはあるか。

→ エネルギー等の確保については、一部の施設に太陽光パネルを設置しているくらい。特に今後の整備方針は無いが、災害時に銀行の支店が役立てられるような協力はしていきたい。

○水素を利用するエネファームについて、足元の普及状況はどうか。

→ 普及状況について、全国で20万台を突破している。メーカーのアイシン精機では、既設の給湯器に燃料電池ユニットを後付け設置できるタイプも発売するとのことで、設置形態も多様化している。

→ 国が掲げるロードマップの目標(2030年530万台)に向け、今後益々普及していくと考えており、実際に手ごたえを感じている。

→ 新築住宅ではなく既存の住宅の顧客が多いためか、積極的にエネファームを勧めるが、なかなか普及には至っていない。しかし、今後も積極的な普及活動を実施していく。

### 【議事3:今夏の電力需給及び節電対策について】

- 直近 10 か年で最も猛暑となった年を基準とした今夏の電力供給体制について、予備率 3 %以上を確保できる見通し。また、国の電力需給検証は、エリアを対象として電力広域的運営推進機関で実施され、経済産業省の「総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 電力・ガス基本政策小委員会」にて検証結果の確認と需給対策方針の審議を行い、最終的に内閣官房の「電力需給に関する検討会合」において需給対策が決定されている。
  
- 名古屋地方気象台の発表等によると、東海地方の今夏の気温は、平年よりも高くなる見込みであるが、今夏の中部エリアにおける電力需給は、電力の安定供給の目安である予備率3%以上を確保できる見通しであることから、県内において電力需給が逼迫する可能性は低いと考えている。一方で、次世代エネルギービジョンの省エネ目標達成のため、事業者・県民の皆様には平成29年7月1日から平成29年9月30日までの13時から18時の時間帯において、無理のない範囲での節電をお願いしたい。
  
- 震災から時間が経過していることもあり、省エネの意識が薄れつつあるように思う。消費者の視点で、省エネの定着状況についてはどう捉えているか。
  - 生活学校では、現在、食品ロスを減らすことで、地球温暖化防止につなげる取組みを重点に活動している。省エネルギーは、会が発足してから継続して取り組んでおり、より一層力を入れていきたい。県と連携してこうした取組みを行う際に、会の取組みを支援していただけると助かる。
  
- 工業会として、企業の省エネに関する取組みはあるのか。
  - 工業系では4つの研究会(環境技術研究会、生産技術研究会、情報技術研究会、新技術研究会)を設置している。その中で、環境技術は、生産から一番離れていることもあり、関心が低い。しかし、環境問題は大事なことなので、継続して取り組んでいきたい。
  
- 水素は、見えない、爆発するといった印象を持っているが、大丈夫なものなのか。
  - これまで、水素が漏れたことによる拡散の研究をNEDOなどが取り組んでおり、自動車メーカーも製品化していることから安全性は確立されている。今は、積極的に水素を利用していこうという世の中になっていると思う。
  
- 省エネルギーにつながる新たなサービスとして、中部電力が「ソトエネ」を愛知県内で開始したと聞いた。今後、岐阜県内でも展開される計画はあるのか。
  - このサービスは、当社の顧客向けサービス「カテエネ」に登録し、外出などにより自宅の省エネに取り組んだ方に、カテエネポイントをプレゼントするサービス。「ソトエネ」でカテエネポイントがたまる提携先は、今後、順次拡大していく予定。またカテエネキャンペーン等についても、今後、岐阜県内のショッピングモールなどで展開する予定である。
  
- 経済産業省としても、支援事業をいくつか実施している。現在、エネルギー使用合理化等事業者支援事業の公募をしており、6月26日締め切りとなっている。また毎年、エネルギー白書を作成・公表しており、その中で古くなった家電の買換えによる省エネルギー効果についても記載している。
  
- 県の1市町村1エネルギープロジェクトに近い取組みとして、「まちエネ大学」を展開している。全国5か所の予定で開催地域を募集しているので、ぜひ活用をお願いしたい。また、再エネ活用サポートデスクと同様に、外部のコンサルティング会社に委託し、再エネコンシェルジュという事業もある。